

YA21615a

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	前期	基本	租税法	伊東博之	15	2

授業の目的

国税の所得課税（所得税・法人税）を中心として日本における租税法の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義とは何かを理解する。また、この基本原則への挑戦ともいえる租税回避行為は、経済のグローバル化、ICT化の進展とともに国内のみならず国際的な広がりを見せている。国際的な租税回避行為に対してはBEP S防止措置実施条約の締結等により歯止めをかける動きがある。こうした租税回避行為に対する知識を深めることはもちろん、個別税法からのだけの視点でなく税制、税法等を総合的に俯瞰して職業会計人としてふさわしい租税法に関する知識を幅広く修得する。一方、法令・判決等に対する解釈能力及び論理的思考能力を身に着ける。更に、執行体制にも目を向け実務への対応能力を養成することを目的とする。

授業の到達目標

租税理論に基づく租税のあるべき姿と施行されている現実の税制（実税法）との相違点を理解した上で、租税理論の神髄に触れその奥行きを実感してほしい。そこから租税実務における問題解決能力を養成することに結実させたい。

履修条件

国内外の社会経済情勢、税制、税法、周辺法制、税務執行体制、納税環境等、常に税に関して幅広く貪欲に興味をもつこと。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【租税の意義】 租税法で扱う租税とは何かを理解する。公共サービスの財源である租税の意義、租税制度の沿革、租税体系を通して、租税法の全体構造を理解するとともに、旭川市健康保険条例事件判決により租税の意義を修得する。	4月3日(土) ③13:30-15:00
2	【租税法の基本原則】 租税を法制度として捉える場合の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義について意義、機能及び内容等を考察し、両原則の重要性を改めて考える。	4月10日(土) ③13:30-15:00
3	【租税法律主義とその内容】 経済活動等の予測可能性及び法的安定性を保障するため課税要件法定主義や課税要件明確主義、合法性の原則等が要請されるがこれらの重要性を理解する。	4月17日(土) ③13:30-15:00
4	【租税公平主義・租税体系・租税法の特色・租税法の位置】 租税法規の特色を概観するとともに、各種区分による租税体系及び租税法と行政法や私法等の隣接法分野との関係並びに法体系中の位置についても検討する。	4月24日(土) ③13:30-15:00
5	【租税法の効力とその適用範囲】 租税法の効力に関して、地理的限界、人的限界及び時間的限界があることを理解したうえ、それぞれの訴訟事例を検討する。特に最高裁まで争われた遡及立法について、そもそも遡及立法とはどういうものをいうのかを理解する。	5月8日(土) ③13:30-15:00
6	【租税法の法源と法令間の調整】 憲法から行政通達、裁判例、裁決例に至るまでの国内法源とされ得るもの及び条約等の国際法源について理解する。特に、法源性がないとされる通達やQ&Aの拘束力について理論と実務の乖離を学習する。併せて法令等間の優先度についても検討する。	5月15日(土) ③13:30-15:00
7	【課税要件】 納税義務を成立させる法律要件に課税要件がある。各租税法に共通の要件としては5つが挙げられるが、これら5要件について考察する。5要件中、特に「帰属」に関して実質所得者課税の原則との関係を考察する。	5月22日(土) ③13:30-15:00
8	【租税法における解釈論】 法令解釈の方法としては文理に忠実に解釈する手法と論理的に解釈する手法がある。いずれにより解釈するかは必ずしも一律ではない。また、論理解釈にもいくつかの種類がある。これらの解釈（目的論的解釈を含む。）により判断された事例を通じて、解釈のあり方を学ぶ。	5月29日(土) ③13:30-15:00
9	【借用概念の解釈】	6月5日(土)

	私的な法律行為である社会経済事象に基づいて課税を行う場合、そこに用いられている概念が税法独自の固有概念か他の分野からの借用概念かによる解釈の差異等について事例を通じて考察する。	③13:30-15:00
10	【租税法の適用（信義則・禁反言の原則、権利の濫用）】 納税者と課税庁との間の信頼関係を覆すような課税はどこまで許され、どのような基準で課税されなくなるのかその基準を理解し、権限行使の範囲等について考察する。	6月12日(土) ③13:30-15:00
11	【租税回避行為とその否認事例①】 租税回避行為とは何かその意義を整理するとともに、租税負担への永遠の挑戦である租税回避行為について、事例を中心に研究する。	6月19日(土) ③13:30-15:00
12	【租税回避行為とその否認事例②】 前回に続き、租税回避行為とされる著名な事例を通じて、租税回避行為とは何かを研究する。今回は主に国際的な租税回避行為とされる事例を研究する。	6月26日(土) ③13:30-15:00
13	【租税回避行為とその否認事例③】 租税回避の事例を検討するとともに、租税回避行為への国際的な対応（BEP Sプロジェクト）や課税当局による国内法等の整備の状況を確認する。	7月3日(土) ③13:30-15:00
14	【租税回避行為への対応と今後の課題】 永遠のテーマである租税回避行為とその防止（対抗）策との関係はどのようにあればよいのか、世界の動きを含め今後わが国がとるべき方策はどうあるべきか等を検討する。	7月10日(土) ③13:30-15:00
15	【税務行政（税務組織、税理士、租税教育）】 税務における一方の当事者である税務当局の内部を概観するとともに円滑な税執行を担う間接的当事者ともいべき税理士その他納税環境についても考察する。	7月17日(土) ③13:30-15:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジユメを配付する。)
参考書	『租税法(第23版)』金子宏著 弘文堂 2019 (新版発刊されればそれによる) 租税判例百選第6版 (別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。

YA21615b

年度	配当	区分	科目名	担当教員	回数	単位
2021	後期	基本	租税法	伊東博之	15	2

授業の目的

国税の所得課税（所得税・法人税）を中心として日本における租税法の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義とは何かを理解する。また、この基本原則への挑戦ともいえる租税回避行為は、経済のグローバル化、ICT化の進展とともに国内のみならず国際的な広がりを見せている。国際的な租税回避行為に対してはB E P S防止措置実施条約の締結等により歯止めをかける動きがある。こうした租税回避行為に対する知識を深めることはもちろん、個別税法からのだけの視点でなく税制、税法等を総合的に俯瞰して職業会計人としてふさわしい租税法に関する知識を幅広く修得する。一方、法令・判決等に対する解釈能力及び論理的思考能力を身に着ける。更に、執行体制にも目を向け実務への対応能力を養成することを目的とする。

授業の到達目標

租税理論に基づく租税のあるべき姿と施行されている現実の税制（実税法）との相違点を理解した上で、租税理論の神髄に触れその奥行きを実感してほしい。そこから租税実務における問題解決能力を養成することに結実させたい。

履修条件

国内外の社会経済情勢、税制、税法、周辺法制、税務執行体制、納税環境等、常に税に関して幅広く貪欲に興味をもつこと。

授業計画

回	授業内容	日程
1	【租税の意義】 租税法で扱う租税とは何かを理解する。公共サービスの財源である租税の意義、租税制度の沿革、租税体系を通して、租税法の全体構造を理解するとともに、旭川市健康保険条例事件判決により租税の意義を修得する。	10月2日(土) ③13:30-15:00
2	【租税法の基本原則】 租税を法制度として捉える場合の基本原則である租税法律主義及び租税公平主義について意義、機能及び内容等を考察し、両原則の重要性を改めて考える。	10月9日(土) ③13:30-15:00
3	【租税法律主義とその内容】 経済活動等の予測可能性及び法的安定性を保障するため課税要件法定主義や課税要件明確主義、合法性の原則等が要請されるがこれらの重要性を理解する。	10月16日(土) ③13:30-15:00
4	【租税公平主義・租税体系・租税法の特色・租税法の位置】 租税法規の特色を概観するとともに、各種区分による租税体系及び租税法と行政法や私法等の隣接法分野との関係並びに法体系中の位置についても検討する。	10月23日(土) ③13:30-15:00
5	【租税法の効力とその適用範囲】 租税法の効力に関して、地理的限界、人的限界及び時間的限界があることを理解したうえで、それぞれの訴訟事例を検討する。特に最高裁まで争われた遡及立法について、そもそも遡及立法とはどういうものをいうのかを理解する。	10月30日(土) ③13:30-15:00
6	【租税法の法源と法令間の調整】 憲法から行政通達、裁判例、裁決例に至るまでの国内法源とされ得るもの及び条約等の国際法源について理解する。特に、法源性がないとされる通達やQ&Aの拘束力について理論と実務の乖離を学習する。併せて法令等間の優先度についても検討する。	11月6日(土) ③13:30-15:00
7	【課税要件】 納税義務を成立させる法律要件に課税要件がある。各租税法に共通の要件としては5つが挙げられるが、これら5要件について考察する。5要件中、特に「帰属」に関して実質所得者課税の原則との関係を考察する。	11月13日(土) ③13:30-15:00
8	【租税法における解釈論】 法令解釈の方法としては文理に忠実に解釈する手法と論理的に解釈する手法がある。いずれにより解釈するかは必ずしも一律ではない。また、論理解釈にもいくつかの種類がある。これらの解釈（目的論的解釈を含む。）により判断された事例を通じて、解釈のあり方を学ぶ。	11月20日(土) ③13:30-15:00
9	【借用概念の解釈】	11月27日(土)

	私的な法律行為である社会経済事象に基づいて課税を行う場合、そこに用いられている概念が税法独自の固有概念か他の分野からの借用概念かによる解釈の差異等について事例を通じて考察する。	③13:30-15:00
10	【租税法の適用（信義則・禁反言の原則、権利の濫用）】 納税者と課税庁との間の信頼関係を覆すような課税はどこまで許され、どのような基準で課税されなくなるのかその基準を理解し、権限行使の範囲等について考察する。	12月4日(土) ③13:30-15:00
11	【租税回避行為とその否認事例①】 租税回避行為とは何かその意義を整理するとともに、租税負担への永遠の挑戦である租税回避行為について、事例を中心に研究する。	12月11日(土) ③13:30-15:00
12	【租税回避行為とその否認事例②】 前回に続き、租税回避行為とされる著名な事例を通じて、租税回避行為とは何かを研究する。今回は主に国際的な租税回避行為とされる事例を研究する。	12月18日(土) ③13:30-15:00
13	【租税回避行為とその否認事例③】 租税回避の事例を検討するとともに、租税回避行為への国際的な対応（BEP Sプロジェクト）や課税当局による国内法等の整備の状況を確認する。	1月8日(土) ③13:30-15:00
14	【租税回避行為への対応と今後の課題】 永遠のテーマである租税回避行為とその防止（対抗）策との関係はどのようにあればよいのか、世界の動きを含め今後わが国がとるべき方策はどうあるべきか等を検討する。	1月15日(土) ③13:30-15:00
15	【税務行政（税務組織、税理士、租税教育）】 税務における一方の当事者である税務当局の内部を概観するとともに円滑な税執行を担う間接的当事者ともいべき税理士その他納税環境についても考察する。	1月22日(土) ③13:30-15:00
試験	レポート	

使用教科書／評価方法等

教科書	(特に使用せず、レジユメを配付する。)
参考書	『租税法(第23版)』金子宏著 弘文堂 2019 (新版発刊されればそれによる) 租税判例百選第6版 (別冊ジュリストNo.228) 有斐閣
評価方法	課題レポート70%、出席を含む授業への貢献度など30% 出題意図の核心に触れていないもの(何が求められているかを理解しないもの)はいかに長文であっても評価しない。的確かつ簡潔に過不足のない内容を評価する。他の論稿の写しは全く評価しない。
その他	授業の内容は進度などに応じて変わることがある。